

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		空家等対策事業	担当課	都市計画課
総合計画	政策	快適に暮らせるまち	計画期間	平成28年度～
	施策	調和の取れた市域の形成	種別	法定＋任意
	基本事業	空き家対策の推進	市民協働	企画立案への参画
予算科目コード		01-080401-12 単独	根拠法令・条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法 守谷市空家等対策協議会設置条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 守谷市空家等対策計画に基づき、空家等の発生抑制に向けた周知や適正な管理に関する意識向上、空家バンクによる空家等の流通の促進を行う。更に空家等対策協議会に対し、特定空家等の認定について諮問等を行い、助言や指導、勧告等の必要な措置を進める。
全国的に少子高齢化等による人口減少により空家等は増加傾向となっている。平成27年5月26日の「空家等対策の推進に関する特別措置法」の全面施行により、次世代への有効な資産として引き継ぐために空家化の予防、空家利活用の促進及び管理不全空家等の解消の施策が必要となった。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
空家等に関する施策を実施し、地域住民の生命、身体又は財産を保護すること及び生活環境の保全と空家等の活用を推進し、地域の活性化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
中古住宅の活用や、特定空家等への対応強化など、空家の活用と適切な管理を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
空家等の有効活用策として空家バンクを設立したが、親族間での権利関係や所有者が継続して所有する意向が多く、登録物件及び利用登録者数が伸び悩んでる。 管理不十分な空家等について、所有者等が地域に及ぼす影響について認識が薄く放置されている場合がある。	広報もりや（7月予定）・ホームページ等への掲載、空家バンク紹介等の冊子（改訂版）を発行（12月予定）し周知を行う。 管理不全の空家等に対し、現地の確認、適正な管理を行うよう指導及び特定空家等の認定を行う。 特定空家等に認定した物件について、必要な措置をとるよう助言・指導を行い、改善が認められない場合は勧告を行う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
空家バンクの物件登録及び利用登録者増加を図る為、積極的に周知をおこなう。 管理不十分な空家等に対し、特定空家等の認定を視野に入れた指導を行う。 特定空家等に対し、助言・指導、もしくは勧告を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	今後更に少子高齢化や人口減少が進むと予想され、空家等も増加すると思われるため、引き続き空家等対策は必要となる。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
平成30年5月に、茨城県宅地建物取引業協会と協定を締結し、空家バンクを開始した。 平成30年12月に、特定空家等の認定を3件の管理不全の空家に対し行い、助言・指導を行った。そのうち1件については解体させることができた。	空家バンクの登録募集について、広報もりや（7月10日号）にて周知を行った。 令和元年度中に、管理不全の空家46件に対し通知等を行い、そのうち24件については改善が見受けられた。 令和2年3月に、改善がなされていない2件の特定空家等に対し、勧告を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
管理不全空家等の戸数520戸（平成28年空家実態調査におけるB（軽度の損傷）・C（重度の損傷）判定の空家の戸数）（戸）	0.00	115.00	110.00	70.00	70.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	空家バンクの登録者は少しずつ増えており、新たに4人利用登録者が増えた。物件については、2件の売買契約が成立できた。物件登録数は現在無い状態である。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	空家バンクの登録物件を増やし、利活用を促進させる。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	7,087	47	46	117	117
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,087	47	46	117	117
正職員人工数（時間数）		1,081.00	749.00	557.00	0.00	0.00
正職員人件費		4,432	3,127	2,285	0	0
トータルコスト		11,519	3,174	2,331	117	117